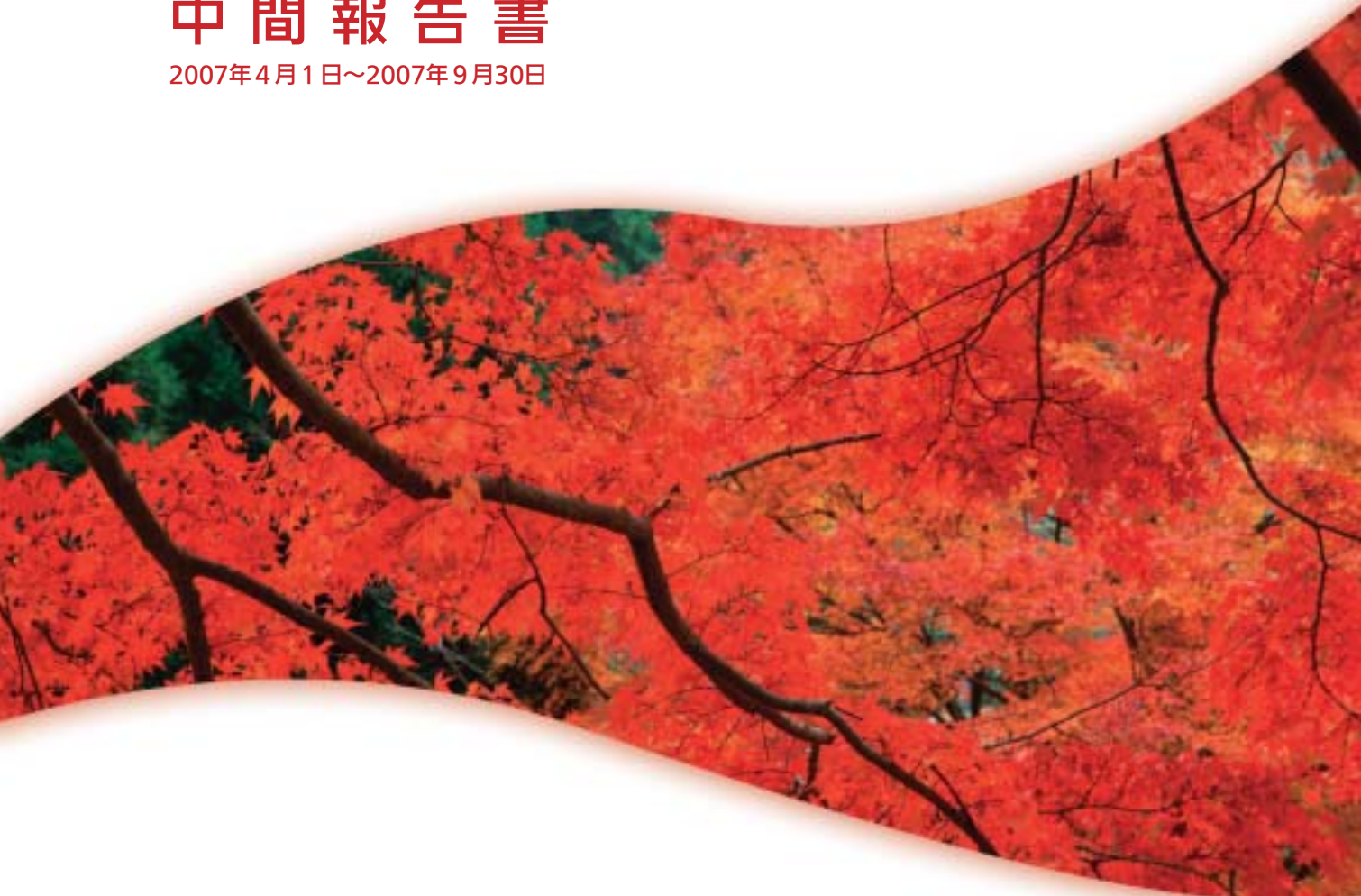


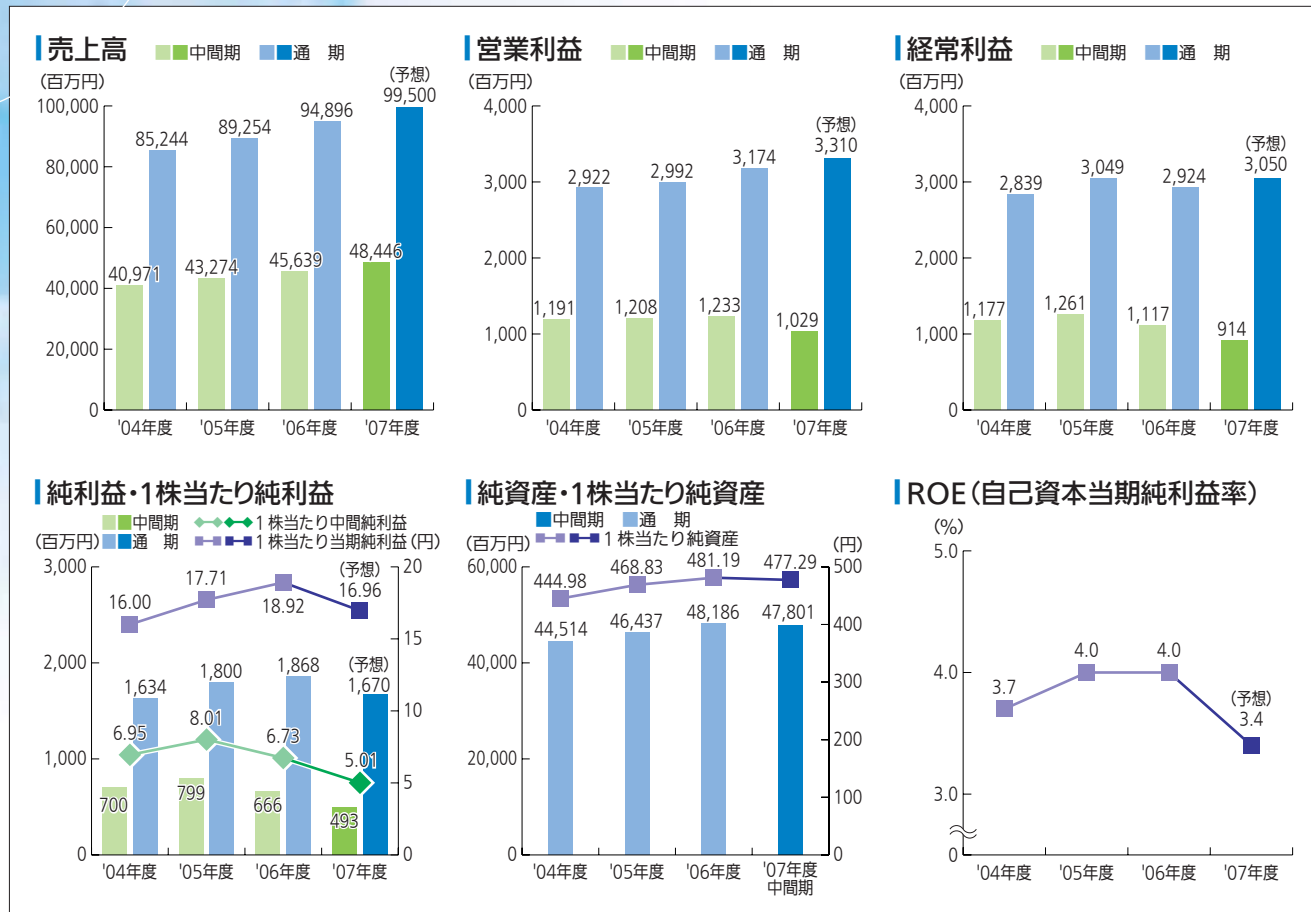
第 64 期 中間報告書

2007年4月1日～2007年9月30日



積水化成品工業株式会社

連結財務ハイライト



目次

連結財務ハイライト	1	環境配慮	10
株主の皆様へ	2	財務諸表	11
2007年度中間期の事業別概況(連結)	5	株式の状況	13
高機能発泡製品の事業拡大	7	会社概要	14
トピックス	9		

株主の皆様へ



代表取締役社長 小野 恵造

Q まず最初に、当中間期の連結業績は どうでしたか？

原油・ナフサ価格が騰勢を強めた結果、当期に入って主要原料価格が軒並み一段高となり、収益環境は厳しさを増しました。このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「DASH50-StageⅡ」の2年目を迎えました。

当中間期は汎用製品の原料価格動向に対する適切な対応に注力するとともに、生産部門のコスト競争力強化、現場力強化に取り組みました。一方で、自動車・デジタル家電向けを中心とした高機能製品については、国内外での拡販と海外への事業展開を進めました。その結果、汎用製品の価格改定と海外売上の増加などにより、連結売上高は増収となりました。しかし、汎用製品については、販売数量がやや減少したことに加え、想定を上回る原料・燃料価格の急騰に製品価格転嫁が遅れました。さらに高機能材料の「テクポリマー」は第1四半期にIT業界での在庫調整による大幅な販売減となり、当中間期後半に急激な回復があったものの、採算の悪化をカバーしきれず、連結営業利益、連結経常利益、連結中間純利益それぞれ減益となりました。

当中間期の配当につきましては、中間期および通期の配当の平準化のため、1株当たり4円とさせていただきます。年間では、前期と同じく1株当たり8円を予定しております。なお、中間配当金の支払い開始日は12月6日となります。

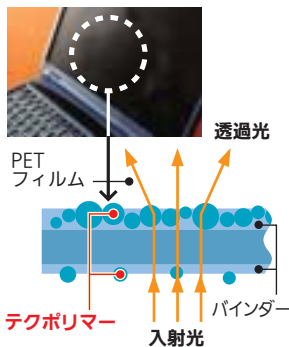
Q 海外展開について詳しく教えてください。

特に自動車・IT機器メーカーなどの現地生産拠点に対応した、「ピオセラン」等高機能発泡製品のグローバル供給体制の拡大に取り組んでいます。

アジア地域におきましては、台湾・中国（天津）の「ピオセラン」の生産拠点から、上海・香港の販売会社を通して高機能発泡製品を販売しており、順調に収益が拡大しています。また、自動車部品梱包・自動車部材を中心としたタイの販売会社も収益を伸ばしており、インドネシアにも販売拠点を開設しました。

欧米地域におきましては、日系自動車メーカーの北米拠点の需要に対応すべく、2006年11月には米国テネシー州に「ピオセラン」生産工場が完成し、稼動開始しています。また、欧州での供給拠点として、オランダに現地法人を設立し、「ピオセラン」生産工場を建設中です。

また、高機能材料の「テクポリマー」も海外売上高が順調に伸びており、それを含め当中間期の海外売上高は56億1千万円（連結売上高に占める割合11.6%）となりました。



パソコン用光拡散剤
(テクポリマー)



下肢部衝撃吸収材
(ピオセラン)

Q 環境負荷低減など、環境への取り組みの状況を教えてください。

当社グループの主力製品の「発泡プラスチック」は、当報告書の10ページで記載していますように、環境への負荷が少ない素材として、社会と地球の環境保全に貢献しています。

中期経営計画「DASH50 - Stage II」の重要課題のひとつである「環境対応事業の拡大」につきましては、廃家電樹脂や使用済み発泡スチロール緩衝材を利用した100%回収原料であるリサイクルビーズを用いた成形品「エプスレムERX」が、大手家電メーカーの大型液晶テレビ梱包材などで売上が拡大しています。

このほかに、発泡プラスチックの特性を生かした環境配慮製品の開発に取り組んでいます。例えば、使用済み発泡スチロールを利用した「スーパーソイレン工法（軽量緑化工法）」、汚れたトレーの表面のフィルムをはがせ、リサイクルしやすい「はがせるトレー（発泡ポリスチレンシート）」、品質要求が特に厳しい化粧品用途で、残存モノマー（VOC）を極限まで減らした「テクポリマー（有機微粒子ポリマー）」、揮発性有機化合物を低減した「ESダンマットLV（ビーズ法発泡ポリスチレン断熱材）」、使用済み発泡スチロールの微粉碎粒をセメント混和用軽量骨材として建築壁のモルタルに使用する「ティエスサンド」など多数開発しています。

一方、製造工程での省エネルギーへの取り組み、ゼロエミッション活動による廃棄物の低減など、環境負荷低減にも引き続き注力しています。

また、業界と連携しての発泡スチロールのリサイクル活動にも積極的に取り組んでいます。

なお、これら当社グループの環境への取り組みをまとめた「環境報告書2007」を2007年8月に発行しています。



軽量緑化工法
(スーパーサイレン工法)

Q 今期（2007年度）の連結決算の見通しについて教えてください。

先ほど述べました理由により、当中間期の連結業績は下方修正という状況になりましたが、汎用製品の採算改善などに注力し、通期では業績向上となるよう努力してまいります。

したがって、通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高 995 億円、連結営業利益 33 億 1 千万円、連結経常利益 30 億 5 千万円、連結当期純利益 16 億 7 千万円とし、連結当期純利益を除き増収増益を見込んでおります。配当につきましては、年間配当金として前期と同じく 1 株につき 8 円を予定しています。

今後、国内景気は引き続き緩やかな拡大基調が続くものと思われませんが、一方で、原油価格が史上最高値を更新するなど、当社原料などの石油化学製品の価格は強含みで推移するものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、当期業績目標の達成はさることながら、中期経営計



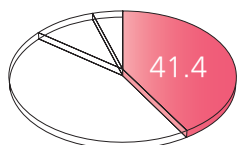
画「DASH50 - Stage II」の最終年度（2008 年度）目標である連結売上高 1,000 億円以上、連結経常利益 50 億円以上を達成するため、次のような施策に注力してまいります。

1. 「ピオセラン」など高機能発泡製品につきましては、グローバル展開のスピードアップと生産プロセスの革新による事業収益の拡大を図ります。
2. 「テクポリマー」「テクノゲル」といった高機能材料につきましては、生産技術の向上と顧客要望への迅速な対応、新たな市場分野での本格事業化を目指します。
3. 既存製品につきましては、原料価格動向への適切な対応と生産現場の強化、不採算事業における抜本的構造改革を推進します。
4. 研究開発品の早期上市による収益貢献の促進を図ります。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

中期経営計画「DASH50 - Stage II」の最終年度（2008 年度）の目標に向かって、特に高付加価値製品である高機能製品の急ピッチな販売促進をはかり、業績向上に邁進してまいりますので、引き続き株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年度中間期の事業別概況（連結）



(売上構成比：%)

樹脂事業

売上高…… 20,053百万円
売上構成比……41.4%

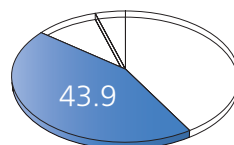
主力の「エスレンビーズ」は、価格改定を進めた結果、売上高は増加しましたが、原料価格の急騰には追いつかず、また数量もやや減少したこともあり、収益面では苦戦しました。

一方、付加価値の高い高機能発泡製品の「ピオセラン」等を素材とした自動車部材や、デジタル家電向け梱包材が国内外で売上を伸ばしました。

また、高機能材料の「テクポリマー」が光拡散分野で、IT業界の在庫調整の影響を受け、第1四半期では苦戦しましたが、中間期トータルでは増収を確保しました。



大型テレビ用ガラス搬送容器(ピオセラン)



(売上構成比：%)

シート事業

売上高…… 21,263百万円
売上構成比……43.9%

主力の「エスレンシート」は、価格改定を進めた結果、売上高は増加しましたが、原料価格の急騰には追いつかず、また数量もやや減少したこともあり、関係子会社も含めさらに採算が悪化しました。

一方、「ライトロン」や「エスレンウッド」は前年並みで推移しました。

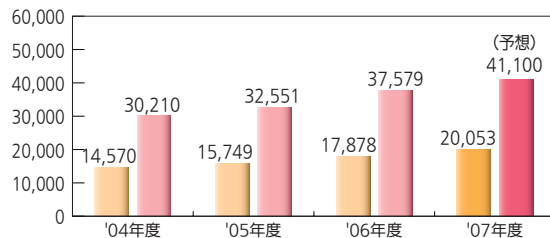


鮮度保持トレー
(パリアシート)

売上高

(百万円)

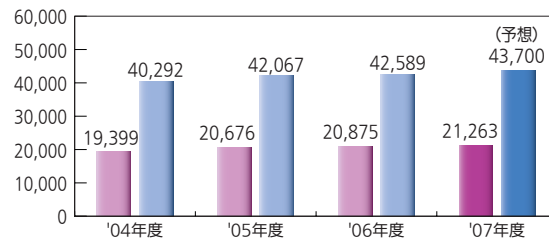
■ 中間期 ■ 通期

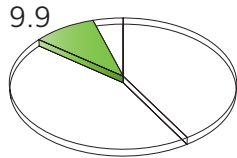


売上高

(百万円)

■ 中間期 ■ 通期

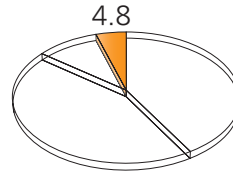




(売上構成比：%)

建 材 事 業

売 上 高…………… 4,792百万円
 売上構成比……………9.9%



(売上構成比：%)

そ の 他 事 業

売 上 高…………… 2,337百万円
 売上構成比……………4.8%

【建材分野】

主力の「エスレンフォーム」や「E Sダンマット」が原料高の影響と製品の数量減のため苦戦しました。

【土木分野】

「EPS土木工法」が大口物件完工などにより売上増となりました。



EPS土木工法
(エスレンブロック)

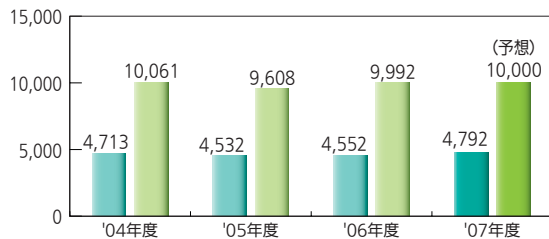
ファーストフード向け「パルプ容器関連商品」や「アパミクロン」を用いた機能性フィルター商品の売上が減少しました。



高機能マスク
(アパミクロン)

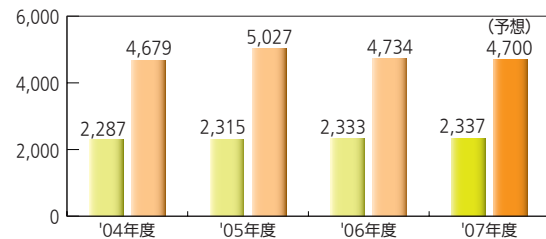
売上高

(百万円) ■ 中間期 ■ 通 期



売上高

(百万円) ■ 中間期 ■ 通 期



高機能発泡製品の事業拡大 **ピオセラン**

安全性、快適性、そして環境性能・・・

当社は、幅広い素材テクノロジーを活かし、自動車産業の多様なニーズに応え、新しいクルマづくりに貢献しています。

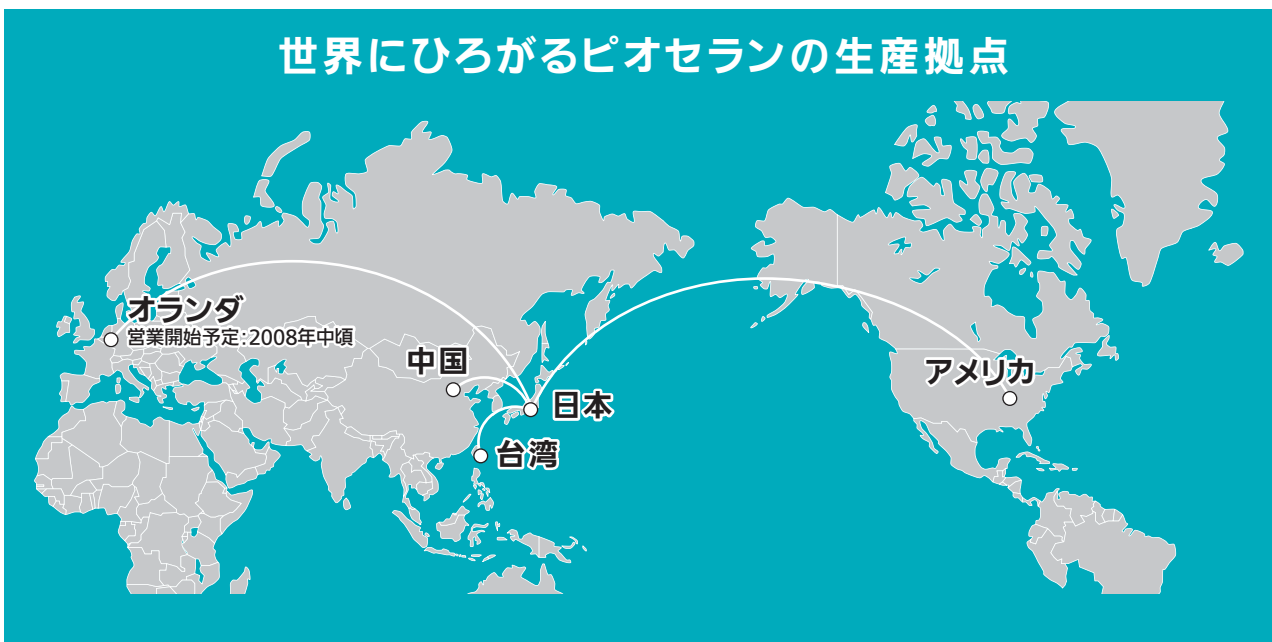
自動車には様々な部分に発泡プラスチックが使われています。

なかでもセキスイ「ピオセラン」は構造部材や衝撃部材として多くの自動車メーカーに採用されています。その理由は、クッション性に優れたポリエチレンと剛性に優れたポリスチレンの複合素材（ハイブリッド素材）セキスイ「ピオセラン」が、エアバックとともに衝突時の衝撃を吸収して乗員の保護に大きな効果を発揮するからです。

また、「ピオセラン」は発泡プラスチックであることから大変軽く、車体の軽量化に役立ち、燃費向上にも一役買っています。



世界にひろがるピオセランの生産拠点



バンパーコア

バンパーコアには歩行者保護の考えから、人が車にぶつかっても車側が衝撃を吸収して歩行者に反発しないように工夫されています。

クッション性に優れたポリエチレンと剛性に優れたポリスチレンの複合素材「ピオセラン」が大きな効果を発揮します。



ドアパッド

車のドア内部に装着される側面衝突時の衝撃吸収材として使用されています。

交通事故は正面衝突だけでなく、側面からの衝突による事故も想定されますので、「ピオセラン」のドアパッドが必要とされています。



ツールボックス

荷室内床面をフラットにし、空間を利用して小物や工具などを収納できる場所を作っています。ピオセランの高い剛性が活かされています。



下肢部衝撃吸収材

衝突時の運転手と助手席に乗っている人の足もとを保護するために設置するものです。ここでも「ピオセラン」の優れた衝撃吸収性能が活かされています。



高上げ材

車種に合わせて、車の内部の床面の高さを調節するために使用されています。

「ピオセラン」の特長の一つである軽量化と複合素材の剛性を活かして、車の生産効率にも大いに寄与しています。



トピックス

「国内初、感染性物質の国連規格輸送容器を発売」

当社は、病原菌を含む恐れがある血液などを安全に輸送できる容器「セキュリティパック」（商品名）を開発しました。

国内で初めて国連が定める厳しい規格認定を取得した容器であり、また、国内の法改正で厳しくなった運搬基準にも対応できます。

「セキュリティパック」は、当社の長年の発泡スチロール事業で培った品温管理・緩衝設計技術を活かした商品です。

今後は、病原体を取り扱う保健所や病院、検査機関向けに販売していきます。

商品としては、常温用と冷凍用の2種類があります。



国連規格容器
(常温用)



国連規格容器
(冷凍用)

「発泡ポリエチレンシートの生産能力を増強」

当社は、薄型テレビ用パネルの梱包に使う発泡シート「ライトロンCE」（製品名）の生産能力増強工事を完了しました。

「ライトロンCE」は、液晶テレビのガラス基板の輸送時に、静電気によるほこりやゴミの付着を防ぐために持続性帯電防止グレードとして使用するものです。

また、薄型テレビの生産拡大や大型化に対応するため広幅製品（第8世代対応）の生産能力の増強を行い、天理工場で年120トンから同820トンに引き上げました。

薄型テレビの生産拡大で、梱包材需要も大きく伸びると見込んで、2008年度の販売計画を5億円と計画しています。

今後は、海外のガラス基板メーカーや薄型テレビメーカーへのPRと拡販を進めていきます。



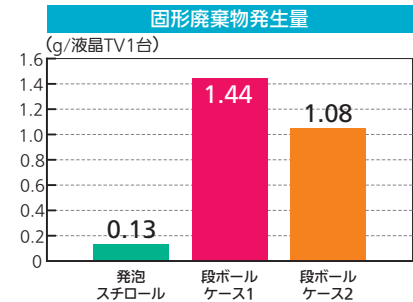
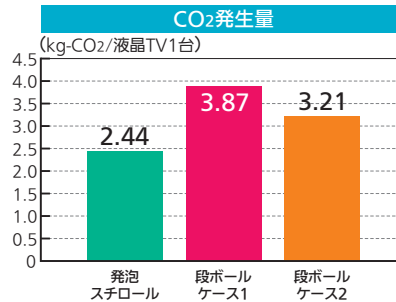
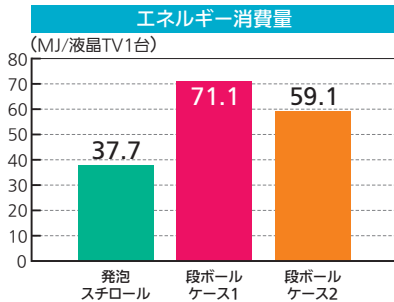
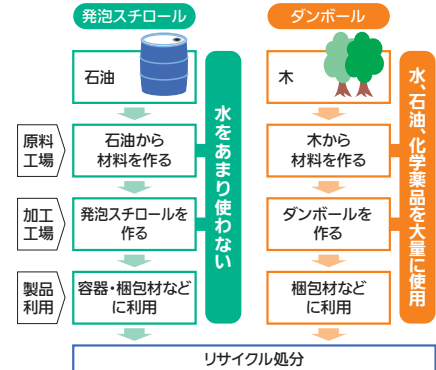
無架橋発泡ポリエチレンシート(ライトロンCE)

環境配慮

発泡スチロールは環境への負荷が少ない素材です

発泡スチロールの高い「ライフサイクル評価」

どのような製品でも、生産され最終的に処分されるまでには、エネルギーを消費し、大気や水質に幾分かの影響を与えることは避けられません。そこで、製品の終生の環境への負荷を評価する基準として、LCA (Life Cycle Assessment) という考え方が重要とされています。緩衝材についての環境負荷を調べた結果、発泡スチロールはエネルギー消費量、CO₂発生量、固形廃棄物発生量のいずれにおいても、段ボールよりも負荷が少ないという結果になりました。

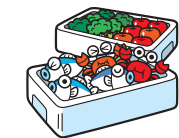


●計算基準

32型液晶テレビ1台を梱包した時の緩衝材量にて算出。[緩衝材重量比 EPS : 段ボール=1 : 4.1]
・発泡スチロール : 原油採掘からリサイクルまで

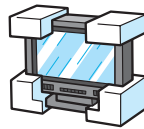
・段ボール : 原木伐採からリサイクルまで (外装ライナーと中芯原紙の使用比率は2 : 1)
ケース1 : 中芯は古紙、外装ライナーは新規パルプを使用した場合。
ケース2 : 中芯は古紙、外装ライナーは最大限古紙を使用した場合。

発泡スチロールは、いろいろなところで活躍しています



魚や野菜を新鮮なまま運べる容器

浮力を利用して養殖イカダや浮桟橋に用いるフロート



家電製品等を衝撃から守る緩衝材

保温・断熱性に優れた食品カップ



外気を遮断する断熱建材

道路の基礎やトンネルの屋根 EPS土工法

※1m²あたり8トンの重量に耐えられます。



財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (2007年9月30日現在)	前 期 (2007年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	43,155	41,692
現金及び預金	6,105	6,328
受取手形及び売掛金	26,543	25,272
たな卸資産	8,244	8,183
その他	2,261	1,908
固定資産	52,799	53,176
有形固定資産	39,594	39,101
無形固定資産	659	648
投資その他の資産	12,545	13,426
資産合計	95,954	94,869

期 別 科 目	当中間期 (2007年9月30日現在)	前 期 (2007年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	35,670	33,272
支払手形及び買掛金	18,152	16,840
その他	17,518	16,431
固定負債	12,482	13,410
負債合計	48,153	46,682
(純資産の部)		
株主資本	42,732	42,778
評価・換算差額等	4,205	4,602
少数株主持分	863	806
純資産合計	47,801	48,186
負債・純資産合計	95,954	94,869

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)	前中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)
売上高	48,446	45,639
売上原価	38,656	35,551
販売費及び一般管理費	8,759	8,854
営業利益	1,029	1,233
営業外収益	226	179
営業外費用	342	295
経常利益	914	1,117
特別利益	366	183
特別損失	87	41
税金等調整前中間純利益	1,193	1,259
法人税、住民税及び事業税	342	372
法人税等調整額	297	164
少数株主利益	59	56
中間純利益	493	666

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)	前中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	796	3,214
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,335	△2,912
財務活動による キャッシュ・フロー	303	△1,245
現金及び現金同等物に 係る換算差額	39	1
現金及び現金同等物の 増減額	△195	△941
現金及び現金同等物の 期首残高	6,089	5,208
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	142
現金及び現金同等物の 中間期末残高	5,894	4,409

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 株 持	数 主 分	純 資 産 計 合 計
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	16,533	18,541	8,243	△ 539	42,778	3,725	914	△ 37	4,602	806	48,186	
当中間期変動額												
剰余金の配当			△ 492		△ 492						△ 492	
中間純利益			493		493						493	
自己株式の取得				△ 46	△ 46						△ 46	
自己株式の処分		△ 0		0	0						0	
その他減少高			△ 0		△ 0						△ 0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 484	—	87	△ 397	57	△ 339	
当中間期変動額合計	—	△ 0	0	△ 45	△ 45	△ 484	—	87	△ 397	57	△ 385	
2007年9月30日残高	16,533	18,541	8,243	△ 585	42,732	3,241	914	49	4,205	863	47,801	

■ 中間貸借対照表〔単体〕

(単位: 百万円)

期 別	当中間期 (2007年9月30日現在)	前 期 (2007年3月31日現在)
科 目		
(資産の部)		
流動資産	44,204	36,948
固定資産	45,430	44,851
資産合計	89,635	81,799
(負債の部)		
流動負債	33,945	25,449
固定負債	10,041	11,122
負債合計	43,986	36,571
(純資産の部)		
株主資本	41,519	40,788
評価・換算差額等	4,129	4,439
純資産合計	45,649	45,227
負債・純資産合計	89,635	81,799

■ 中間損益計算書〔単体〕

(単位: 百万円)

期 別	当中間期 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前中間期 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)
科 目		
売上高	36,370	34,709
売上原価	29,623	27,715
販売費及び一般管理費	5,930	5,963
営業利益	816	1,030
営業外収益	434	268
営業外費用	333	256
経常利益	917	1,042
特別利益	350	179
特別損失	75	85
税引前中間純利益	1,192	1,136
法人税、住民税及び事業税	186	268
法人税等調整額	335	210
中間純利益	670	658

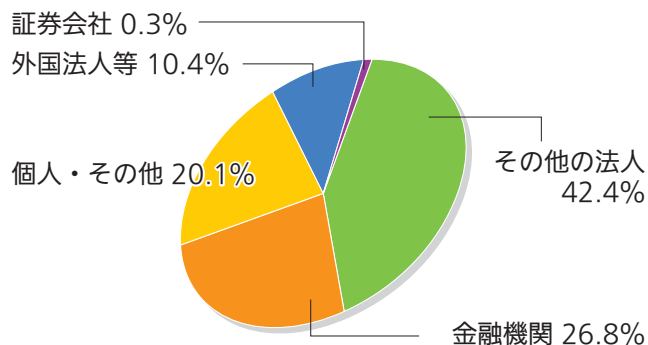
株式の状況 (2007年9月30日現在)

発行可能株式総数	249,502,000株
発行済株式の総数	99,976,218株
株主数	5,752名

大株主 (上位10名)

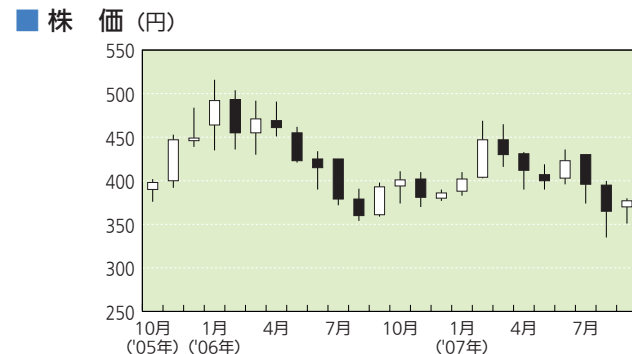
株主名	所有株式数 千株	所有比率 %
積水化学工業株式会社	23,337	23.72
第一生命保険相互会社	6,063	6.16
大同生命保険株式会社	5,672	5.76
株式会社エフピコ	2,697	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,655	2.69
旭化成ケミカルズ株式会社	2,500	2.54
住友化学株式会社	2,500	2.54
積水化成品従業員持株会	2,394	2.43
電気化学工業株式会社	2,000	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,952	1.98

所有者別分布状況 (所有比率)

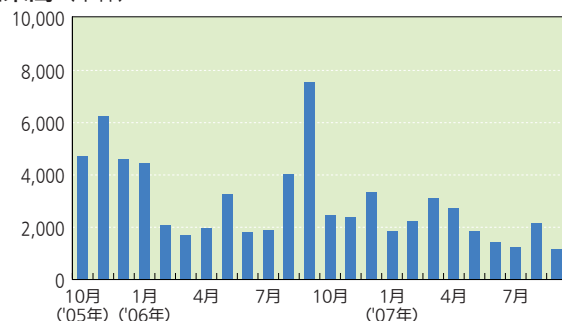


(注) 所有比率は自己株式(1,603千株)を控除して計算しております。

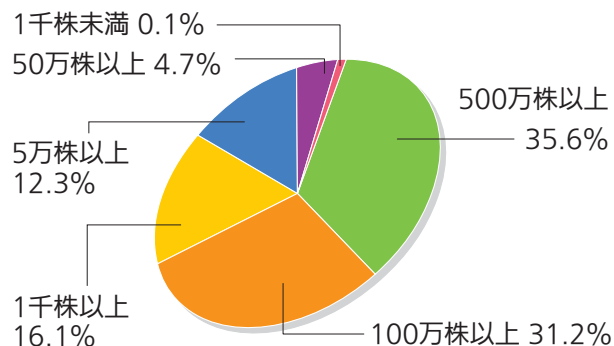
株価・出来高の推移 (東京証券取引所 市場第1部)



出来高 (千株)



所有株数別分布状況 (所有比率)



会社概要

会社の概要 (2007年9月30日現在)

商号 積水化成成品工業株式会社
(英文商号) (SEKISUI PLASTICS CO.,LTD.)

本社 大阪市北区西天満二丁目4番4号

設立年月日 1959年10月1日

資本金 16,533,476,176円

従業員数 432名

営業品目 樹脂部門

エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他関連商品

シート部門

エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、ネオミクロレン、セルベット、ヒートセル、食品用トレイ、農業資材、食品容器、産業包装材、その他関連商品

建材部門

エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック(EPS土木工法)、TYKフォーム、その他関連商品

その他部門

パルプ容器関連商品、アパミクロン、成型機、金型、保険代理業

役員 (2007年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長	小野 恵 造
専務取締役	高宮 秀 行
常務取締役	東 克 信
常務取締役	中屋 一 徳
常務取締役	深尾 茂 博
常務取締役	佐野 芳 秀
常務取締役	西川 誠 治
取締役	奈良 健一郎
取締役	歳谷 耕 二
取締役	辻村 博 志
取締役	資延 利 夫
取締役	佐々木 正 朋

監査役

常勤監査役	石原 嘉 英
常勤監査役	野上 茂 幸
監査役	橘高 克 也
監査役	今野 照 雄

※本報告書の記載金額および株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

経営理念

われわれは、人間尊重と相互信頼を基本に、
全員の英知と情熱を結集し、
“新しい幸せをめざして”
不断の前進をつげます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問合せ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話：0120-094-777 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 ※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行 の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告の方法	電子公告 公告の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。 http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/
上場証券取引所	東京・大阪両証券取引所市場第1部
※株主様のお問合せ先	積水化成成品工業株式会社 総務部 電話06-6365-3014